

## IN THIS ISSUE:

## Hot Issue

## 気候変動と援助のあり方を考える

地球温暖化の議論では、温室効果ガスをどうやって減らすかという「緩和策」に多くの注目が集まりがちで、気候変動によって起こりうる災害にどう備えるかという「適応策」に十分な関心が向けられているとはいえません。温暖化の影響をより受けやすい途上国に対する援助支援のあり方とは何かを考えます。

[READ MORE](#)


「Climate Change Adaptation and International Development: 気候変動に対する国際協力の展望」シンポジウムを開催



## Review

## 新しい安全保障概念「保護する責任」

アジアで近年議論的的となっている「保護する責任」という概念について考えるため、JICA研究所は同分野の専門家を招いて、研究会を兼ねた政策シンポジウムを開催しました。

[READ MORE](#)


## Review

## GDN年次会合で多様化するアジアの開発金融の事例を発表

金融危機の影響によりドナー各国の財政状況が悪化する中、途上国に対する援助の資金はどう手当てすればよいのか。コロンビア・ボゴタで開かれた、国際援助組織・研究機関からなる国際機関「グローバル・ディベロップメント・ネットワーク (GDN)」の年次会合で話し合われました。

[READ MORE](#)


## Review

## セラード開発の軌跡を日伯協力事業の視点で描く

かつて「不毛の大地」と呼ばれていたブラジル中西部の「セラード」。しかし開発がスタートしてわずか四半世紀、この地帯は世界有数の農業地帯に生まれ変わりました。「20世紀の農学史上最大の偉業の一つ」とたたえられる大成功の陰に日本の協力や日系移民の存在がありました。

[READ MORE](#)

# 気候変動と援助のあり方を考える

## 気候変動シンポジウムを主催、 「適応策をもっと推進すべき」

JICA研究所は2011年2月1日、「Climate Change Adaptation and International Development: 気候変動に対する国際協力の展望」と題するシンポジウム(主催:JICA研究所、後援:環境省)を開催しました。同研究所が先に出版した英文書籍『Climate Change Adaptation and International Development』(編者:藤倉良JICA研究所客員研究員、川西正人JICA国際協力専門員)の出版発表と併せ、気候変動と援助についての知見を報告することを目的としたものです。開発コンサルタント会社や大学、NGOなどの関係者ら約80人が来場しました。

### 適応策のターゲットは貧困層

最初に登壇した藤倉客員研究員は、書籍の内容を引用しながら「途上国への援助プログラムの中に適応策の要素をもっと組み込んでいく必要がある」と力説しました。

適応策の要素とは「脆弱性の低減」と「回復力の構築」の2点です。ここでいう脆弱性とは「気候変動の悪影響の受けやすさ」を指しますが、この脆弱性は、気象や地理などといった自然条件だけにとどまらず、経済や社会、政治など多くの要因にも左右されます。また回復力とは文字どおり、危機的状态からよみがえる力のことです。

同研究所が手掛けた適応策への取り組みの一つに、マニラ首都圏で将来予測される水害被害について、現在実施中の円借款による防災プロジェクトが完成した場合と、そうでない場合とを比較して行ったシミュレーションがあります。これにより、気候



藤倉良客員研究員

変動に対する防災プロジェクトの適応効果を定量的に把握することができました。

### 「水不足」の本質を踏まえた対応が必要

書籍の共同執筆者の1人である高間剛JICA専門家は、南アフリカの北部にあるハセララ村の住民の暮らしぶりを例に適応策のあるべき姿について講演しました。

ハセララ村ではここ数年、以前と比べて降雨量が減ったり、雨期がずれるといった事態が生じています。ところが村民は「水不足だ」とは感じて、「気候変動による影響だ」とは認識していません。この認識の違いは大したことではないように見えて実は深い問題をはらんでいる、というのが高間専門家の指摘です。

「いま起きている現象を『水不足』という一過性の問題ととらえた場合、村民は、例えば食事の量を減らすといった短期的な手段でしのごうとする。そうすると住民の脆弱性はますます高まり、悪循環に陥ってしまう。しかし仮に、『気候変動』という長期にわたる問題と認識すれば、その場しのぎの対策はとらず、もっと本質的なアプローチを検討するきっかけになりうる」

政策決定者も同様です。水不足だからそれに備えようと灌漑設備を造るだけでは本質的な適応策にはなりません。高間専門家は「気候変動の本質を認識することが重要。食事を減らすような短期的な手段ではなく、長期的に適応できる共同農園の開発など、複合的な対策を絡ませ、潜在的な能力向上を図る必要がある」とまとめました。

この2人とともに、気象研究所気候研究部第一研究室(気象モデリング)の楠昌司室長、JICA気候変動対策室の升本潔参事役、国立環境研究所の久保田泉主任研究員の3人が、それぞれアジアにおける気象予測、気候変動に対する国際的取り組み、COP17に向けた国際社会における気候変動の議論について発表しました。

[READ MORE](#)

# 新しい安全保障概念 「保護する責任」

## 「保護する責任」の出現

国連は1945年の創設以来、国際平和と安全保障の維持および人権尊重のために活動を続けてきました。しかし、ルワンダ内戦をはじめ過去20年間に起こった数々の残虐行為に対して国際社会が有効な対策をとれなかったことを受けて、安全保障政策の重点を国家だけでなく個人にも置くべきではないかという議論が起きてきました。このような流れから生まれてきた新しい規範が「保護する責任 (RtoP)」と言われるもので、国民を4つの残虐行為 (大量殺害、戦争犯罪、民族浄化、人道に対する罪) から守るのは国家の特権ではなく責任であるとするものです。また国家が責務を果たせない場合には、国際社会にもその国の国民を守る責任があるとされています。国際社会による内政干渉などの難しい問題を含むため、2001年に打ち出されて以来、RtoPは多くの論争を引き起こしてきました。

## RtoP、ASEAN、アジアについて考察する 勉強会を開催

JICA研究所では、ASEAN戦略国際問題研究所 (ASEAN-ISIS) と共同で、**ASEAN統合における人間の安全保障の主流化に関する研究**を進めてきましたが、その一環として、去る1月26日、東京においてRtoPの勉強会を兼ねた政策シンポジウムを主催しました。同研究所の研究協力者であるメリー・カバレロ＝アンソニー准教授が代表を務めるシンガポールの南洋工科大学非伝統的安全保障研究センター (NTS) との共催となっています。当日は、専門家やUNHCRなどの国際機関・各国政府の担当者から一般まで50人を超える参加者が集まり、アジアにおけるRtoPの発展と運用をどう考えるかについて討議しました。

会議はまずJICA研究所の**恒川恵市**所長とカバレロ＝アンソニー准教授のあいさつに始まり、元国連事務次長補ラメシュ・タクール教授による基調講演

に続いて、分科会へと進みました。1. アジアにおけるRtoP – 概念上の問題と課題、2. RtoPの運用 – 活用しうる地域メカニズム、3. 東南アジア各国におけるRtoPの現状、4. 北東アジア各国におけるRtoPの現状、5. アジアにおいてRtoPを進展させるには、といったセッションに、シンガポール、インドネシア、中国、日本などアジア各国の研究者が参加、それぞれの研究成果を発表しました。

今回の会合では、東南アジアでもRtoPという規範



メリー・カバレロ＝アンソニー准教授

に対する理解は深まりつつあるものの、それぞれの事情によりアジア各国でも見解が一致していないという実態が浮き彫りになりました。最後のセッションで提示されたように、議論を進めるにあたってASEANは多様な課題に直面しており、安全保障政策においてRtoPが主流になるにはさらなる時間が必要だということが明確になりました。カバレロ＝アンソニー准教授はRtoPがまだ「生まれたばかり」であると認めながらもその重要性を強調し、「(RtoPが主流になれば) どのようなケースであれ、事態が悪化する前に惨事を阻止できる力を国家が持つことになる。こうした問題に対応するには、世界が共同歩調を取って努力する必要がある」と述べています。



## GDN年次会合で多様化する アジアの開発金融の事例を発表

国際援助に携わる研究所や大学などで構成する国際機関「グローバル・ディベロップメント・ネットワーク(GDN)」の第12回年次会合が2011年1月13～15日、南米コロンビアの首都ボゴタで開催されました。この会合は、開発援助についての知識の創出と共有を目的に毎年開かれています。今回のメインテーマは「金融危機後の世界における開発金融：新たな視点の必要性」。コロンビアのファン・サントス大統領をはじめ世界中から研究者、援助関係者ら約400人が参加し、地域ネットワークの一つであるGDNジャパンの事務局を務めるJICA研究所からは、[恒川恵市](#)所長らが出席しました。

今回の会合では、メインテーマを多面的に議論するために「開発金融：新たな課題」や「金融セクターの開発と国内資金の活用」など6つの全体セッションが設けられました。このほか、マイクロクレジットや海外出稼ぎ労働者の本国送金などのテーマを取り上げた18の分科会も開かれました。

その分科会の一つをGDNジャパンと東アジア開発ネットワーク(EADN)が共同で開催しました。テーマは「アジアにおける開発金融の多様化」。金融危機以降、各国ドナーは自国の経済基盤を立て直すことを優先したために、途上国に十分な援助を供与することが難しくなっており、開発資金の不足を補うための施策が不可欠です。この分科会では、金融危機以降もアジアの途上国で行われているさまざまな開発援助の事例を取り上げ、それらの動向を考察した上でインパクトを分析・研究し、その成果を政策提言として積極的に各国ドナーに働き掛けることを目的に議論が行われました。

司会はフィリピン開発研究所(PIDS)のジョセフ・ヤップ所長が務め、GDNジャパンアドバイザーの林薫・文教大学教授、JICA研究所の研究プロジェクト「援助受入国から見たアジア新興ドナーのインパクト」研究の代表を務めた佐藤仁・東京大学准教授、グントウル・スギヤルト・アジア開発銀行(ADB)シニアエコノミストの3人が研究報告を行いました。

林教授は「Post-crisis Trend in Development

Assistance — Changing Landscape —」と題して、ネットとグロスの概念からアジア各国への援助資金の投入量データを時系列で示し、金融危機後の世界を取り巻くODAのトレンドについて分析した研究結果を発表しました。



カンボジアの事例を紹介する佐藤仁准教授

佐藤准教授は、上記JICA研究所研究プロジェクトの成果を踏まえ、カンボジアでの道路復興支援の事例を取り上げ、援助受入側の途上国からの視点も踏まえつつ新興ドナーと伝統的ドナーとの違いについて発表。開発の現場で援助協調する伝統的ドナーに対して、タイや中国などの新興ドナーは自国の利害と絡めた独自の援助を行う傾向が強い実情などを説明しました。

グントウル・スギヤルト・ADBシニアエコノミストは、ODAの補完代替としての海外出稼ぎ労働者から本国への送金について発表しました。フィリピンなど一部の途上国では、海外出稼ぎ労働者からの本国送金は、貧困層の家計を支えるだけでなく、外貨獲得など自国の開発を下支えする新たな開発金融の役割を果たしている実情を解説しました。

このほかに、開発分野における研究プロポーザルやNGOなどによる革新的な開発プロジェクトを発掘・助成することを目的として、日本政府が提唱・資金支援して創設された国際開発賞にかかる審査会・授賞式においては、恒川所長が審査委員長と授与スピーチ・プレゼンターを担当し、GDN事務局などから長年にわたる日本政府の本賞支援について、繰り返し感謝の意が表されました。 [READ MORE](#)

## セラード開発の軌跡を 日伯協力事業の視点で描く

セラード農業開発は1970年代の初頭から始められ、1975年にはブラジルの国家プロジェクトとして本格的に取り組まれました。日本は77年から技術協力を開始、その後1979年からは大規模な資金協力を通じてセラードのフロンティア開発を進めます。大豆を先駆作物として、その後にトウモロコシ、綿、コーヒー等が続き、今日では多様な作物・畜産品・林産品を生産する一大農業地帯へと変貌を遂げたのです。

この壮大な歴史を後世に残そうと、**細野昭雄**JICA研究所上席研究員と本郷豊JICA客員国際協力専門員の2人は2011年1月8～30日、首都ブラジリアやミナスジェライス州の州都ベロオリゾンテ、日系入植地などを訪問。セラード農業開発事業の陣頭指揮を取ったアリソン・パウリネリ元農務大臣ら行政官、セラード用ダイズ品種の育種に成功したプリニオ・ソウザ氏ら研究者、そして農業生産に取り組んだ農家や企業家等、総勢40人をインタビューしました。

本郷客員国際協力専門員は「私の最大の関心事は『誰が、どこから、どんな形で、セラード開発の最初の難関をブレークスルーしたのか』という点と『日本の協力はどのように機能したのか』にあります」と話



セラード地帯が一望千里の大豆畑に変貌した。 写真:本郷豊

します。また細野上席研究員は「土壌改良や、品種改良などの技術的イノベーション、農業協同組合主導の拠点方式での入植と、広い保留地の確保による環境保全への配慮などの制度的または組織的イノベーションに日本の協力が少なからず貢献している」と評価しています。

両執筆者はこれらの資料を基に、この歴史的な事業の足取りを整理し、書籍として公刊すべく準備を進めています。

[READ MORE](#)



ブラジルのセラード植生(熱帯サバンナ) 写真:本郷豊